



サステナビリティへの取り組み および株主提案に対する見解

みずほフィナンシャルグループ

2025年5月

ともに挑む。ともに実る。

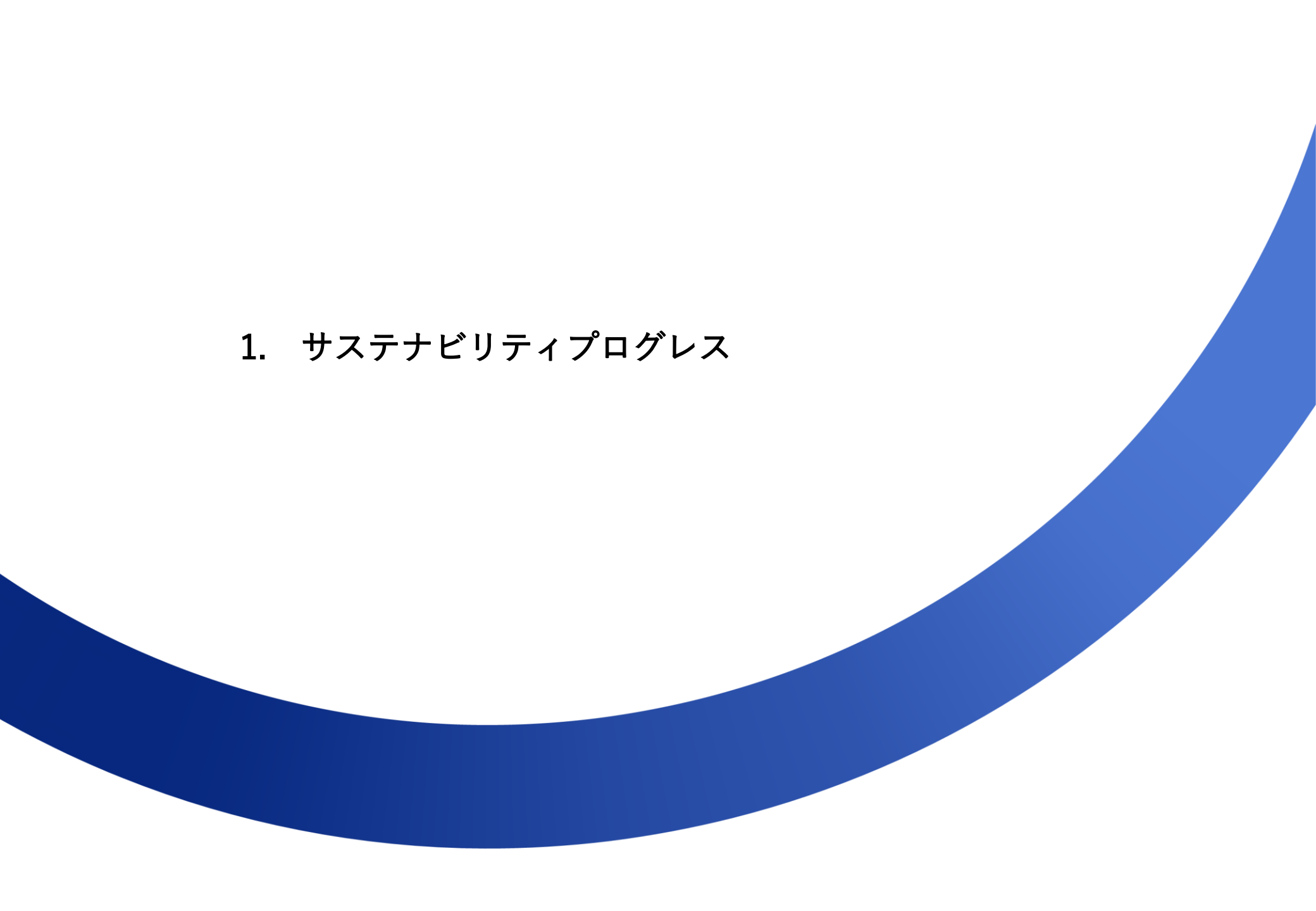


1. サステナビリティプロGRESS

常務執行役員 リサーチ&コンサルティングユニット長 兼 グループCSuO 牛窪 恭彦

2. ガバナンス体制・株主提案に対する見解

取締役 リスク委員長 平間 久顕

A thick, dark blue curved line that starts from the bottom left, dips slightly, and then rises towards the top right, framing the text.

1. サステナビリティプロGRESS

〈みずほ〉のサステナビリティに関する基本的な考え方

目指す姿

環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献し、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営と〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上

相互関連性を意識し、取り組み

気候変動対応

自然資本の保全

サーキュラーエコノミーの実現

人権の尊重

推進の 両輪

機会の最大化 (ポジティブインパクトの拡大)

- 2030年に向けたお客さまの着実なトランジションの実現のため金融・非金融ソリューションを提供
- その先の将来の産業構造転換に向けた次世代技術への資金供給等を通じ、お客さまのアクションを支援



リスク低減 (ネガティブインパクトの抑止)

- サステナビリティに関するリスク管理の継続と環境変化を踏まえた高度化・見直し
- 環境・社会への負の影響の防止・軽減に向けた責任ある投融資等の管理態勢の構築・強化等

基盤 整備

- ステークホルダー連携・共創
(協働体制の構築を通じて、サステナビリティ推進を促す枠組み・環境を整備)
- 知見とノウハウの蓄積・拡充
(ナレッジ強化を通じた人材育成、サステナビリティへの理解を深める社内浸透等)

過去の振り返りと2024年度の位置付け

2021年度

- 気候変動対応に向けたコミットメント（環境方針改定、Scope1,2目標設定）
- 本邦初のPCAF加盟、日本議長就任

2022年度

- ネットゼロ移行計画の制定
- Scope3目標の設定開始
- 人権方針改定
- サステナビリティの専担部署の立ち上げ

2023年度

- サステナブルファイナンス100兆円目標の設定
- サステナブルビジネス戦略の策定（水素、カーボンクレジット、インパクトを注力領域に）
- Scope3目標の初期設定を完了

2024年度

- TCFD開示に自然資本の要素を加えて気候・自然関連レポートとして発刊
- 水素2兆円宣言、インパクト羅針盤等の発表
- 次世代エネルギー技術やグローバルな環境知見に強みのある企業に出資

取り組みフェーズ

サステナビリティを重視して野心的な目標を設定

ベース計画・方針の決定
推進体制の整備

個別戦略の策定
注力領域の明確化

戦略の深化と新たな領域でのアクション拡大

環境変化 → ステークホルダーの要求水準の高まり、情報開示等の法規制の強化、気候変動の影響の深刻化 等 →

2024年度の主な取り組み

2024年度の主要実施事項

- A

気候変動対応の
更なる深化
- B

自然資本・サーキュラーエコノミー
分野との統合的対応
- C

インパクト概念
の提示と普及
- D

アクションを
下支える基盤強化

3領域の間のシナジー・トレードオフを意識した取り組み

B

気候変動対応 + 自然資本の保全 + サーキュラーエコノミーの実現

人権の尊重

その他の社会課題

C

環境・社会・経済全体での価値創出を計測する新たなモノサシとしてインパクトに注目

推進の
両輪

機会の最大化（ポジティブインパクトの拡大）

リスク低減（ネガティブインパクトの抑制）

A

エンゲージメントの実効性を高める施策（“グランドデザイン”の発信・議論、営業担当者のサポート充実）

金融・非金融ソリューション提供、
技術実装に向けた資金供給の枠組み構築



移行リスク対応状況の評価高度化

基盤
整備

D

枠組み構築や知見蓄積から、外部専門知見の有効活用や社員の力を結集したアウトプットに
重きを置いたステージへ

お客さまの脱炭素化・トランジション支援

グランドデザイン 2050年カーボンニュートラルを前提に〈みずほ〉が描くありたき姿

〈24年度の主要なプログレス〉

1 エンゲージメントの実効性向上	・ グランドデザインに基づく対話 ・ GHG排出削減を起点とした対話強化
2 お客さまの着実なトランジション支援	・ 環境・気候変動対応ファイナンス目標（50兆円（2019~30年度））の推進 ・ 脱炭素関連事業の商用化支援
3 将来のカーボンニュートラルに向けた布石	・ 水素2兆円宣言 ・ 次世代技術への出資 ・ カーボンクレジット

〈みずほ〉の強み

産業・業界知見/技術の目利き力 グループ内外をつなぐ力 ファイナンスアレンジ力

企業価値向上
機会獲得
リスク低減

実体経済の
移行促進

リスク管理

- 取引先の属するセクターと移行リスク対応状況の2軸でリスクの高低を評価・モニタリングする態勢を構築
- 「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」の運用・見直しを継続

- ・ 評価基準高度化

グランドデザイン

～2050年のありたき日本の産業構造～

ありたき姿

カーボンニュートラルの実現と
持続可能な経済成長の両立日本の産業構造は **モノとコトのハイブリッド** へ

個別産業（検討内容）

鉄鋼産業

粗鋼生産量、
炉別生産
構成 等

化学産業

エチレン
生産量、
原燃料構成 等

自動車産業

保有台数、
電動化/
知能化状況 等

電力産業

最終エネルギー消費

↓ × 電化率

電力需要

電力供給（電源構成）

その他の産業

前提

2050年カーボンニュートラル

名目GDP成長率2%

電力の安定供給

グランドデザインに基づく対話

- 国内電力会社・鉄鋼会社や関係省庁と、グランドデザインに基づき、日本の産業・業界構造のあるべき姿について議論

Scope3目標設定セクターとの対話

- 目標セクターにおける排出量の約7-9割を占める約100社の取引先を対象として、GHG排出削減を切り口とした対話を実施

移行リスクセクターとの対話

- 移行リスクセクターに属する約550社の取引先を対象に、対話を通じて移行リスクへの対応状況を確認

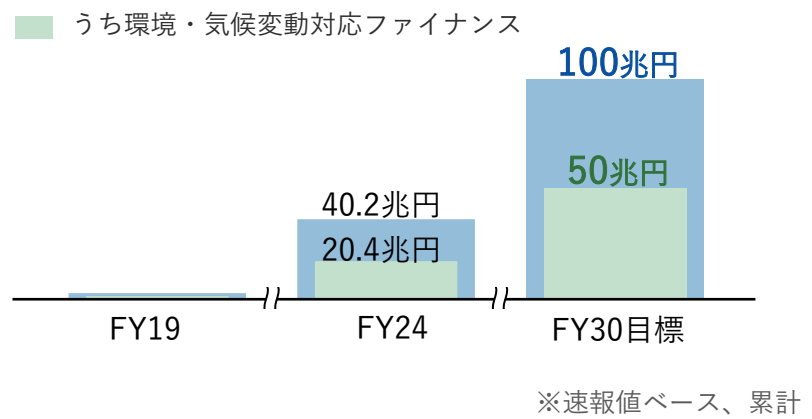
エンゲージメントの実効性を高める取り組み

- エンゲージメントを担う営業担当者を、高度な産業知見を有する専門部署が支援
- 2024年度は 排出削減に関する業種別サポートブックを提供し、プロアクティブな対話を促進

サポートブック
(イメージ)

サステナブルファイナンス実績・評価

トランジション出資枠・価値共創投資の実績・事例



国内
1位

国内公募SDGs債

(出所) Capital Eye
(2024年4月 - 2025年3月)

グローバル
2位

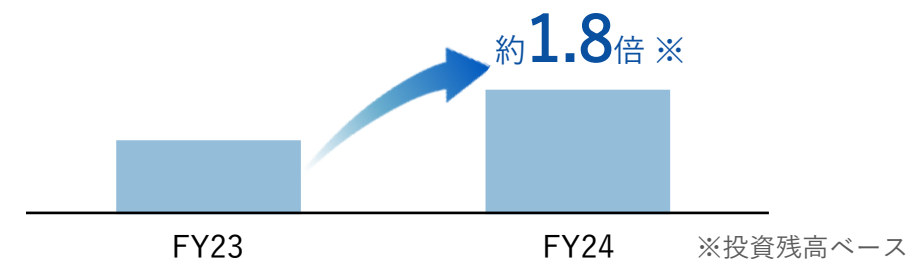
サステナブルファイナンス (ローン)

(出所) LSEG
(2024年1月 - 2024年12月)

第6回環境省ESGファイナンス・アワード・ジャパン

2025
ESG
FINANCE
AWARDS
JAPAN
GOLD

- みずほ銀行：
間接金融部門金賞（環境大臣賞）
- みずほ証券：
金融サービス部門銅賞（5年連続）



ケミカルリサイクル技術への出資（24年9月）

- 使用済みプラスチックの再資源化技術開発に取り組んでいる株式会社アールプラスジャパンに出資

バイオテクノロジー技術への出資（24年9月）

- 藻類の大規模生産に取り組む、ちとせグループの統括会社であるシンガポールのCHITOSE BIO EVOLUTIONに出資

リチウムイオン電池（LiB）リサイクル技術への出資（25年3月）

- EV（電気自動車）等を使用されるLiBをリサイクルし、低炭素で持続可能な再生電池材料を製造する実証プラントを操業する英国のAltilium Metals Ltd.に出資

A 2050年のカーボンニュートラルに向けた布石

エネルギー転換に向けた取り組み

水素等



〈みずほ〉の目指す姿

日本・アジアを中心とした水素のファーストコールバンク

- 2024年5月、2030年までに水素等の製造分野等へ2兆円のファイナンス実行を目指す宣言を発表。グループ一体で海外上流案件に取り組み、複数案件でFinancial Advisorを獲得
- 2025年3月、IHIなど6社で、インドにおける年間約40万トンのグリーンアンモニア製造プロジェクトへの出資検討に関する覚書を締結



次世代技術

- 2024年10月、核融合（フュージョン）技術を開発する、米国のZap Energy社にみずほイノベーションフロンティアを通じて出資



Zap Energy社のフュージョン技術パイロットプラントのコンセプトデザイン

CO₂回収・オフセットに向けた取り組み

カーボンクレジット



〈みずほ〉の目指す姿

国内トップのソリューション・プロバイダー

- 提携先のシンガポールのカーボンクレジット取引所 Climate Impact Xとカーボンクレジット取引を日本企業に訴求
- 2025年2月、シンガポール政府系ファンド Temasekが設立した投資プラットフォーム「GenZero」と、石炭火力発電所の早期廃止を促進するトランジション・クレジットで協働する覚書を締結
- 2025年3月、三菱商事とSouth Pole社が設立した「NextGen CDR Facility」にバイヤーとして参画し、技術系Carbon Dioxide Removal (CDR) クレジットの市場の創出・整備を推進



GenZero社CEO、Frederick Teo氏（右）と、みずほ銀行 執行役員 サステナブルビジネス部長 角田

2024年度より、「移行リスクへの対応状況」について以下の2つの評価基準を追加

④ 目標に対する一定のGHG削減実績あり

企業のGHG排出削減目標に対する進捗が重視されている外部環境を踏まえて、取引先の目標に対する進捗状況を確認するため追加

⑤ 目標と実績が1.5度経路に整合

積極的に移行を進める取引先を評価するにあたり、取引先の目標と実績の1.5度経路との整合を確認するため追加

「移行リスクへの対応状況」の評価基準

① 移行リスクの認識／対応戦略がない
(現状 該当取引先なし)

② 移行リスク対応戦略／定量目標あり

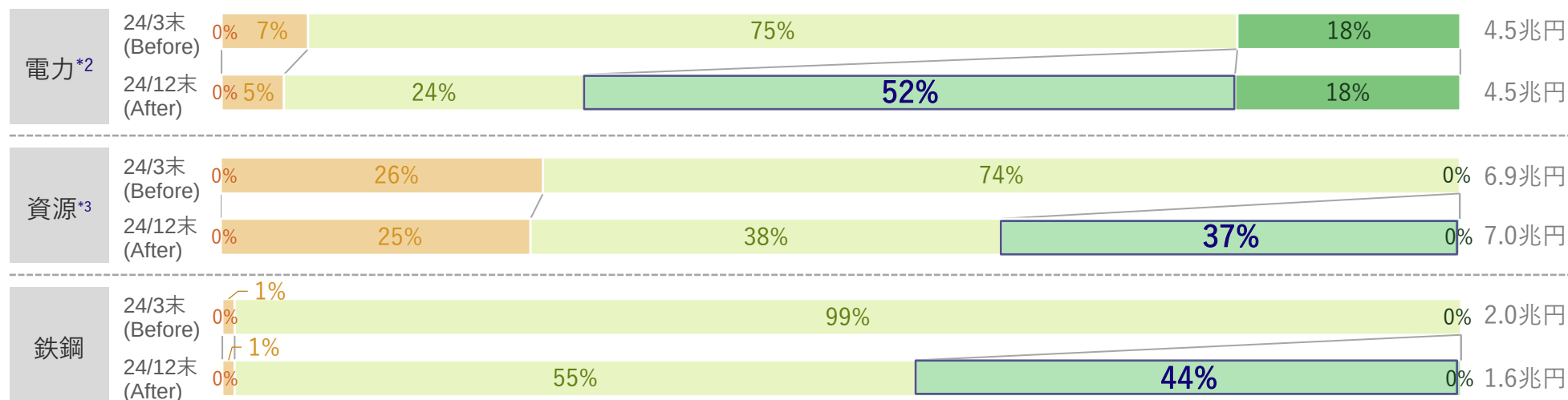
③ パリ協定整合目標を設定／具体的取組を実施

④ 目標に対する一定のGHG削減実績あり

⑤ 目標と実績が1.5度経路に整合／第三者認証等^{*1}あり／目標達成が確実

今次追加

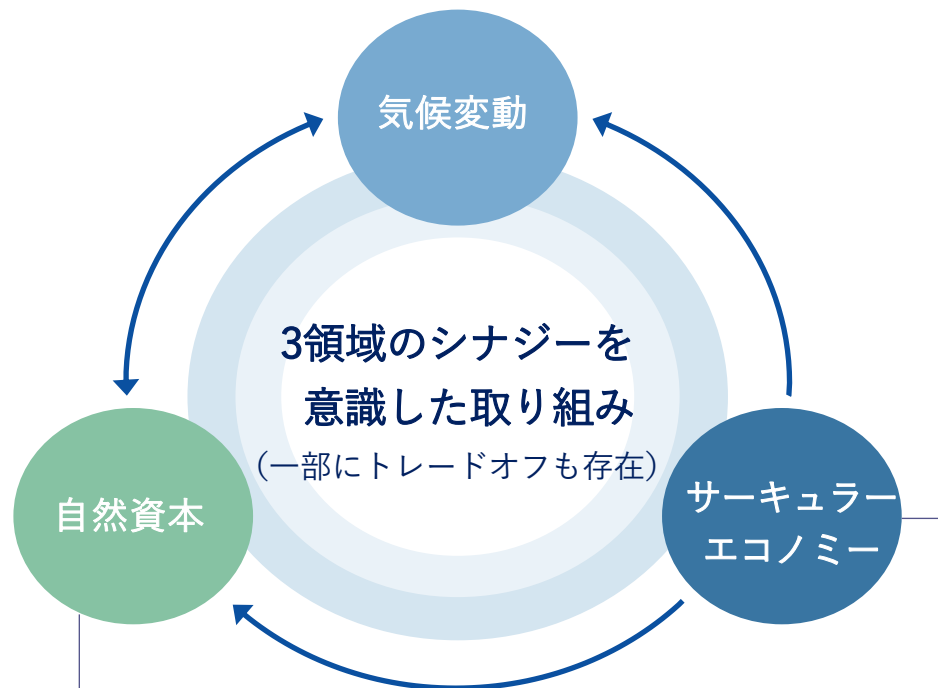
取引先の「移行リスクへの対応状況」 EXP金額ベース



*1 Science Based Targets等

*2 石炭/石油/ガス火力発電 *3 石炭採掘/石油・ガス

「移行リスクへの対応状況」③の先のうちGHG削減実績のある先を④とし、移行リスクへの対応の進捗状況を可視化



自然資本に関する ビジネス機会・リスクの深掘り

- 〈みずほ〉にとって重要な自然資本・セクターに関連する取引先や自社拠点における依存・影響分析を深掘り
- 取引先によるネイチャーポジティブへの移行を支援
- 「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」を改定

サーキュラーエコノミービジネスの取り組み強化

- 企業・地域・官民をつなぐ〈みずほ〉の強みを活用
【企業をつなぐ】
中堅中小企業から大企業に亘る幅広い顧客基盤
【地域をつなぐ】
都道府県すべてに拠点を持つ、地域ネットワーク
【官民をつなぐ】
産業知見に基づく官公庁・企業向けの豊富な支援実績
- 「地域軸」と「領域軸」の2つのアプローチを推進
【地域軸】
動静脈をつなぐ地域のリサイクルシステムを構築
動脈産業と静脈産業を連携する中核的企業の創出
【領域軸】
新領域でのリサイクルシステム構築の関与
- サーキュラーエコノミー産業を創り出す
「オーガナイザー」を目指す

〈みずほ〉のインパクト普及への取り組み

AM-One

- 「インパクト志向金融宣言」へ署名

BK

- 「インパクト志向金融宣言」へ署名
- UNDPの「SDGインパクト基準研修」に世界初参加

FG

- 「インパクトスタートアップ協会」に加盟

BK

- 「Mizuho人的資本経営インパクトファイナンス」取扱開始
- DeepTech系インパクトファンドに出資

BK

- 環境関連イノベーションファンドに出資

BK

- 「Mizuhoポジティブ・インパクトファイナンス」取扱開始
- 中堅中小企業向けポジティブインパクトファイナンス取扱開始

インパクト知見の向上・組織強化

FG

- 「インパクトビジネスの羅針盤」公表
- 「削減貢献量フォーカスレポート」発行
- インパクト主導型投資フレームワーク開発助言と研修サービスを提供可能な国連開発計画（UNDP）と業務提携

インパクト関連プロダクト等の開発

BK

- 「Mizuhoインパクト預金」
- 「Mizuho自然資本インパクトファイナンス」
- 「GHG見える化インパクトファイナンス」

TB/RT

- 「社会的インパクト不動産の評価フレームワーク」取扱開始

D アクションを下支えする基盤強化

従 来

2024年度

今 後

- ・ステークホルダーを巻き込む枠組み整備
- ・社員のサステナ知見向上のインプット

- ・出資・業務提携等を梃に外部専門知見を有効活用
- ・蓄積した知見を活かした社員発のアウトプット

ステークホルダー 連携・共創

外部専門知見の
有効活用

海外でのサステナ関連のソリューション・サービス提供を強化すべく、気候変動・自然資本の専門性を有する**Pollination**に出資・提携

ポリシー
エンゲージメント

産業知見を軸に官公庁等主催の研究会等で政策提言、国際的なイニシアチブのPCAF等でワーキンググループを主導

社外との
連携や働き
かけを強化

社員の意識向上と その力の結集

知識習得とインナー
コミュニケーション

SX人材の育成や勉強会の実施、CSuOダイアログを発展させてSX Time!へ（延べ22回開催/約1,150名参加）、社員の声を吸い上げ

社員発の
アクション促進

「まるごとSXプロジェクト」による社員参加型WGやアイデアソンを実施、社員発の主体的な取り組みを促進

社内での
自発的なアク
ションを喚起

社内外両面での
基盤整備を進める
ことで効果を最大化

Pollination概要



2019年設立（英国）

気候変動、自然資本、投資のエキスパート	180+名
主要顧客 (アドバイザリー業務)	>200社
オフィス	7カ所
事業の展開国	5カ国
使用言語	25+言語

「まるごとSXプロジェクト」社員参加型WGを開催



2025年度のアクションプラン

重点項目	2025年度のアクションプラン
1 気候変動対応の 戦略的・実効的な 推進	•お客さまのGHG排出削減アクション（トランジション）の支援への注力 •地域／セクター特性に応じた戦略的なアプローチ、中長期課題に対するつなぎ役・政策提言等の機能発揮 •機会・リスク・実体経済移行の観点からより統合的な移行計画推進フレームワークの構築
2 ビジネス注力領域での 社会実装に向けた アプローチ	•将来を見据えた4つの注力領域において、新ビジネス創出に向けた取り組みを着実に継続 - 水素等：バリューチェーン形成に向けた拠点整備支援 - カーボンクレジット：クレジット売買やファイナンス案件の知見を獲得し、市場形成に貢献 - インパクト：商品開発・事例創出・プラットフォーム整備を通じた、インパクト評価手法の構築を検討 - サーキュラーエコノミー：国内拠点のつながりを活用し、各地域・領域のリサイクルシステム構築を推進
3 サステナビリティ 情報開示規制 への対応	•SSBJ基準を踏まえた開示に向けた準備 •法定開示に備えて開示情報のグループ全体（連結）での収集体制を整備し、内部統制を強化
4 推進基盤の 継続的な強化	•出資先のケイパビリティをより効果的に活用すべく協業体制を深化 •社員全員がサステナビリティを自分事として捉えることを目指し、社員発のアイデアの実現やトレーニングツールの拡充により、自発的なアクションを支援

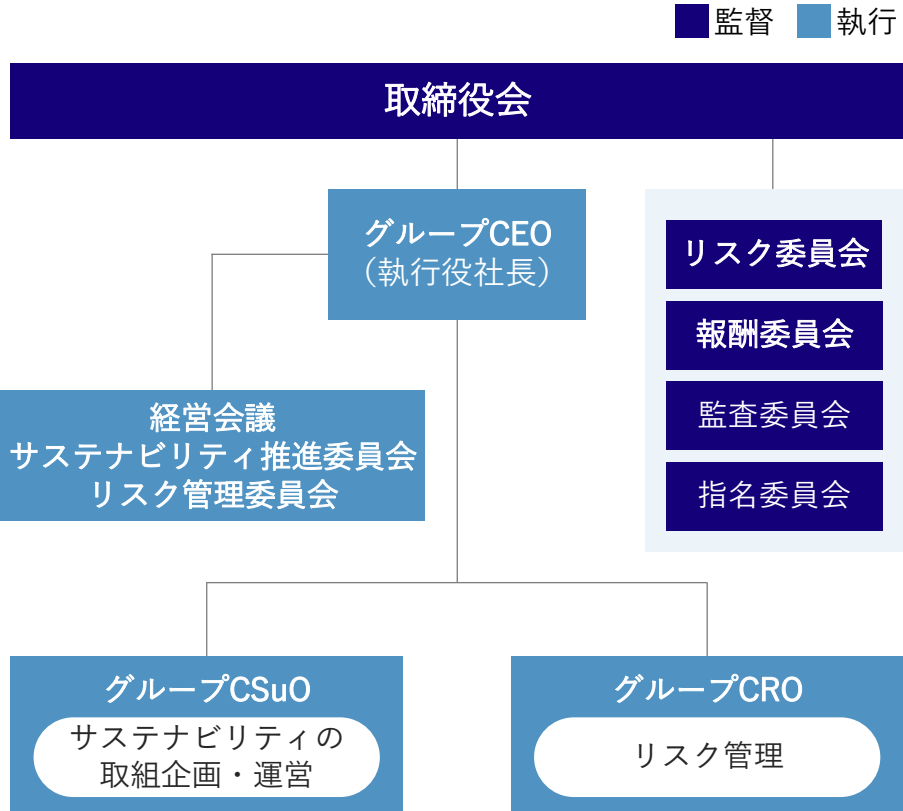
2. ガバナンス体制・株主提案に対する見解

ガバナンス体制

サステナビリティに係るガバナンス体制

- ・グループCEO統括のもと、グループCSuO・グループCROがサステナビリティに係る各領域の取り組みを推進しています。
- ・執行サイドは、経営会議・サステナビリティ推進委員会・リスク管理委員会等で審議・議論しています。
- ・監督サイドは、主に取締役会・リスク委員会において、執行サイドから報告を受け、様々な提言を行っています。

監督・執行体制



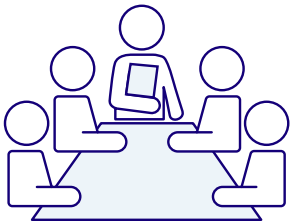
社外取締役・リスク委員へのインプット

〈最近の事例〉

- ・サステナビリティに関する足元の潮流と対応方針
- ・責任ある投融資等の管理態勢
- ・サステナビリティ情報開示規制対応

サステナビリティに関する
テーマを取り上げた回数

2024年度実績



- ・リスク委員会は、取締役会の諮問機関として、社外取締役・外部有識者の専門的知見を活用し、取締役会に対してリスクガバナンス等に関する提言を行います。サステナビリティは、リスク委員会において審議される最も重要なテーマの一つです。

2024年度リスク委員会での議論内容

リスク委員の主なコメント

- ・セクター横断のグランドデザイン策定や、移行リスク対応状況を確認するセクター拡張等、移行に向けた打ち手のレベルアップが必要
- ・脱炭素のみならず生物多様性・人権等も重要であり、多排出産業だけでなくあらゆる産業でエンゲージメントが必要
- ・グリーンウォッシュリスクの高まりを踏まえ、取引先のGHG 排出量削減目標の適切性、戦略の進捗、戦略遂行上の課題・リスクも含め深度ある確認が必要

議論を踏まえた執行の取り組み例

- ・セクター横断のグランドデザインの策定
- ・エンゲージメント対象セクターの拡大
- ・エンゲージメント強化のため営業担当者のサポート体制を整備
- ・サーキュラーエコノミービジネスの取り組み強化

リスク委員を務める社外取締役・外部有識者

社
外
取
締
役



小林 いずみ氏

- ・サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するWG委員
- ・メリルリンチ日本証券社長、世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官を歴任



野田 由美子氏

- ・ヴェオリア・ジャパン代表取締役会長
- ・経団連副会長、環境委員会委員長

外
部
有
識
者



玉木 林太郎氏

- ・国際金融情報センター理事長
- ・財務省財務官、経済協力開発機構事務次長を歴任



仲 浩史氏

- ・関西学院大学総合政策学部教授
- ・財務省大臣官房審議官、世界銀行副総裁兼内部監査総長を歴任

株主提案に対する見解

株主提案に対する当社取締役会の意見

以下の理由により、株主提案に反対

議案1 定款の一部変更の件（監査委員会の財務リスク監査に係る情報開示）

ご参照

- ・トップリスク運営や総合的なリスク管理態勢の構築・運用を通じてリスクを適切にコントロール主にリスク委員会にて深度ある議論を行い、取締役会および監査委員会が監督するガバナンス態勢
- ・監査委員会は取締役・執行役の職務執行状況、内部統制システムの構築・運用状況等について、その適法性および妥当性を監査し、2024年度の監査報告書において特に指摘すべき事項は認められない
- ・監査対象は多岐にわたっており、監査報告書に特定領域に関する事項を常に記載することは不適當

統合報告書 P.94

本資料P.18-19

有価証券報告書
P.139-140

株主総会招集通知

議案2 定款の一部変更の件（顧客の気候変動移行計画の評価に関する情報開示）

- ・2050年ネットゼロに向けお客さまの脱炭素化・トランジション支援により実体経済の移行促進/企業価値向上に取り組みつつ、気候関連リスク管理の枠組みを高度化し、移行リスクへの対応状況の評価を開示
- ・高リスク領域のリスクコントロールやシナリオ分析による信用リスク評価の実施により適切にリスク管理
- ・1.5°C整合という判断軸のみでお客さまとの取引判断を行うことは、お客さまの移行への取り組みを阻害する可能性があり、実体経済の移行を遅らせ、当社の企業価値を棄損する可能性がある
- ・また、いずれの議案も会社組織等の基本を規定すべき定款にその旨を定めることは適當ではないことから株主提案に反対

本資料 P.7-11

No	資料名	URL
1	適時開示（株主提案全文およびそれに対する当社取締役会の意見）	https://www.mizuho-fg.co.jp/release/pdf/20250515release_jp.pdf
2	統合報告書（ディスクロージャー誌）	https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/disclosure/index.html
3	有価証券報告書	https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/report/index.html
4	第23期定時株主総会招集ご通知（5月28日午前9時公開予定）	https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/stock/meeting.html

組織の略称

FG	みずほフィナンシャルグループ
BK	みずほ銀行
TB	みずほ信託銀行
SC	みずほ証券
AM-One	アセットマネジメントOne

RT	みずほリサーチ＆テクノロジーズ
FT	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
LS	みずほリース
IF	みずほイノベーション・フロンティア

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません